

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

事務事業名		地籍調査事業費			担当所属	都市政策課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～					
	基本施策	2 暮らしやすい都市環境の整備	会計種別						
	推進施策	1 計画的な土地利用の推進	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	市内全域（実施地区：湯野地区・鹿野地区、調査済地区：熊本地区）							
	意図	地籍調査を行うことにより、土地の開発・保全や利用の高度化及び災害復旧における土地の復元などに効果が発揮される。							
	成果	一筆ごとの土地について、境界、地番、地目、所有者情報など正確な地籍図、地籍簿として登記がされる。							
	手段	国土調査法等に基づいて、一筆ごとの土地の境界、面積、所有者、地目及び地番の調査と測量を実施する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		地籍調査実施面積		目標値	平方Km	1	1	1	1
				実績値	平方Km	0.77	0.44	0.64	-
				目標達成度	%	77.0	44.0	64.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		29,557	46,707	34,728	22,423	12,788		
	事業費		14,135	28,554	18,629	8,217	2,844		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	9,770	20,177	12,353	5,618	1,200		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	82	67	69	55	40		
		一般財源	4,283	8,310	6,207	2,544	1,604		
	人件費合計		15,422	18,153	16,099	14,206	9,944		
	正職員		15,422	18,153	16,099	14,206	9,944		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	2.10	2.50	2.25	2.00	1.40			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	昭和26年に国土調査法が制定され、国土調査が開始。昭和37年に国土調査促進特別措置法が制定され、十箇年計画方式が導入される。								
	現状の周辺環境								
評価	令和2年度から第7次10箇年計画が策定され、更なる地籍調査の推進が求められている。令和3年度末時点の進捗率は、山口県で63%、周南市では17.5%となっている。								
	今後の予想される周辺環境								
	国においては地籍調査の効率化、更なる進捗を図るため、所在不明者への対策やリモートセンシング技術等の、新たな調査手法の制度化が進められている。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	土地情報の明確化は急務である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	国からの割当額に対する事業量については調査を完了した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	国の補助事業である地籍調査事業に基づいて行っている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	事業完了まで長期間を要するが、土地の権利関係の明確化や、土地取引の円滑化など、土地行政の効率化を図るうえで、重要な施策であるため、今後も引き続き国・県と連携し、計画的に事業を推進する。							
改革案	今後の実施方向性	拡充	本市の調査対象面積647.53km <sup>2</sup> のうち、令和3年度末調査済面積は113.35km <sup>2</sup> で、調査対象残面積は534.18km <sup>2</sup> である。計画面積（目標値）の1.0km <sup>2</sup> が達成できるよう国、県と連携を図りながら事業進捗を目指す。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
地籍調査によって、土地の境界、面積、所有者、地目などが明確化されることにより、円滑な不動産取引が図られ、災害時においても土地の復元が可能となる。									

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

<b>事務事業名</b>		都市計画一般事務費			<b>担当所属</b>	都市政策課		
基本情報	<b>分野</b>	7 生活基盤	<b>事業期間</b>	～ 永年				
	<b>基本施策</b>	2 暮らしやすい都市環境の整備	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	1 計画的な土地利用の推進	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
事業概要	<b>対象</b>	周南市全域						
	<b>意図</b>	人口減少、少子高齢化社会に対応した都市の健全な発展を図るため、土地利用や都市施設等の適正で計画的な配置など持続可能なまちづくりを推進する。						
	<b>成果</b>	都市計画マスタープラン、立地適正化計画及び景観計画に基づく都市づくりを推進することで、地域特性に応じた魅力的な都市環境が形成される。						
	<b>手段</b>	社会情勢の変化に対応した今後のまちづくりについて検討を行う。また、都市計画審議会、都市再生推進協議会及び景観審議会の運営、その他都市計画に係る法的事務、都市機能や居住の立地の適正化、景観行政の推進に関する事務を行う。						
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度見込</b>
		指標なし						
		<b>目標値</b>						
		<b>実績値</b>						-
		<b>目標達成度</b>	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 予算</b>	
	<b>トータルコスト</b>		29,135	30,631	34,682	43,906	51,875	
	<b>事業費</b>		1,228	1,587	5,347	5,905	18,846	
	特定財源	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	2,014	2,745	
		<b>県支出金</b>	660	975	1,338	1,618	6,368	
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0	
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0	
		<b>その他</b>	568	612	538	1,306	575	
		<b>一般財源</b>	0	0	3,471	967	9,158	
	<b>人件費合計</b>		27,907	29,044	29,335	38,001	33,029	
<b>正職員</b>		27,907	29,044	29,335	38,001	33,029		
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0		
<b>(事業費集計済分)</b>		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	3.80	4.00	4.10	5.35	4.65		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>							
	人口減少、少子高齢化社会に対応した持続可能な都市経営を見据え、国からコンパクト・プラス・ネットワークの考え方が示された。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
近年激甚化する自然災害や社会情勢の変化、市民のライフスタイルの多様化に対応した持続可能な都市構造への転換を図る必要がある。								
<b>今後の予想される周辺環境</b>								
集約型都市づくりに併せて、中山間地域など地域拠点でのサービス機能の向上と各拠点の連携、災害に強い都市構造の構築、スマートシティの実現が求められる。								
評価	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	良好な都市環境や安心安全な住生活を確保した持続可能なまちづくりを目的としており、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	立地適正化計画の進捗状況の管理、長期未着手都市計画公園の見直し方針の策定、居住促進区域における災害リスク分析と防災・減災まちづくりに向けた課題整理など計画を概ね実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	行政運営の簡素化、効率化、デジタル技術の活用など見直しの余地はある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	<b>A</b>	今後も適正な都市計画事務に努め、安心で快適な市街地形成を図るため、計画的なまちづくりを推進する。						
改革案	<b>今後の実施方向性</b>	維持	関係法令に基づき、社会情勢の変化に対応したまちづくりを推進する経常的な業務としてコスト・成果の維持を図る。					
	<b>成果方向性</b>	成果維持						
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持						
	<b>改革効果 (どのような効果が期待できるか)</b>							
都市計画に関する各種情報をホームページの地図上に公開するなど、デジタル技術の活用により、窓口業務の軽減及び利用者の利便性の向上に繋がる。								